

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第86期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 コニシ株式会社

【英訳名】 KONISHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大丸智夫

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町1丁目6番10号  
(上記は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)  
(大阪本社)大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 東郷正人

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町1丁目7番1号

【電話番号】 06-6228-2801

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部本部長 東郷正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)  
コニシ株式会社東京本社  
(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地 竹橋スクエア)  
コニシ株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区栄5丁目28番12号 名古屋若宮ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	20,020	23,017	94,285
経常利益	(百万円)	249	749	3,928
四半期(当期)純利益	(百万円)	155	424	2,183
純資産額	(百万円)	31,945	34,118	34,157
総資産額	(百万円)	58,356	63,001	64,541
1株当たり純資産額	(円)	1,553.30	1,653.55	1,654.12
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	7.87	21.52	110.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.5	51.7	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,864	3	5,461
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	264	340	211
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	392	301	1,820
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,563	11,072	11,745
従業員数	(人)	1,012	1,057	1,001

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 第85期前第1四半期連結累計(会計)期間および第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第86期当第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	1,057〔206〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	715〔106〕
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔外書〕は、嘱託・契約社員・パートタイマーの当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
	生産実績(t)	前年同四半期比(%)
ボンド事業部門	18,231	
化成品事業部門		
その他	235	
合計	18,466	

(注) 化成品事業部門はその品種が多様多様に亘り、その数量の表示が困難であるため記載しておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは主として見込生産によっておりますので、受注並びに受注残高について特記すべき事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ボンド事業部門	10,087	
化成品事業部門	12,163	
その他	766	
合計	23,017	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億40百万円減少し、630億1百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が4億17百万円、未成工事支出金が3億63百万円増加したものの、現金及び預金が6億77百万円、受取手形及び売掛金が13億32百万円減少したこと等によるものです。また、負債は前連結会計年度末に比べ15億1百万円減少し、288億82百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が2億72百万円増加したものの、未払法人税等が12億22百万円、賞与引当金が3億87百万円減少したこと等によるものです。純資産は前連結会計年度末に比べ38百万円減少し、341億18百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が2億26百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が2億26百万円、少数株主持分が26百万円減少したこと等によるものです。

##### (2) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢は依然厳しいものの、中国を中心としたアジア地域での景気回復や緊急経済対策などの政策効果を背景に生産が増加し、また設備投資や個人消費が持ち直しに転じつつあるなど、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては戸建て住宅の堅調さにより在庫や価格の調整が進み持ち直しの兆しがみられましたが、土木建築業界においては公共投資の減少などにより厳しい環境が続きました。また、電子・電機業界は情報関連や消費財を中心に好調に推移し、自動車業界は昨年末にかけて急速に回復した後、今年に入り横ばい圏内で堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、市場の変化に対応できる体制づくりを確立するとともに、コア事業の強化、周辺領域の市場発掘・育成、利益創出のための効率化の推進に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高230億17百万円（前期比15.0%増）、営業利益7億52百万円（前期比215.9%増）、経常利益は7億49百万円（前期比200.0%増）、四半期純利益は4億24百万円（前期比173.4%増）となりました。

セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

##### (ボンド事業部門)

住宅関連においては、マンションの新設住宅着工戸数は低迷を続けておりますが一戸建住宅は持ち直し傾向にあり、内装施工用接着剤は堅調に推移しました。そのなかで、シェアの高い床用ウレタン系接着剤および一般住宅用シーリング材、サンライズ・エム・エス・アイ㈱の主力事業である戸建て用シーリング材は好調に推移しました。工業用関連においては、輸出・鉱工業生産の増加により工場生産用接着剤、自動車シール材や離型剤が好調に推移しました。建設業界においては、公共投資低迷のなか耐震補強・建築補修工事が堅調であったため、工事用接着剤は好調に推移し、ビル建設用シーリング材はほぼ横ばいで推移しました。一般家庭用接着剤においては、SUポリマー使用の新製品導入やホビー業界への参入等の事業領域拡大の効果により堅調に推移しました。ビルメンテナンス関連である床用ワックスにおいては、メンテナンス費用の削減などの影響を引き続き受け低迷しました。

以上の結果、売上高は100億87百万円、営業利益は6億60百万円となりました。

(化成品事業部門)

化学工業向けにおいては、鉦工業生産の持ち直しにより好調に推移しましたが、塗料業界向けにおいては内需用途が回復していないため前期に及びませんでした。電子・電機、自動車業界向けともに、輸出の増加による生産の持ち直しにより、液晶関連材料や電子部品関連基材を中心に好調に推移しました。丸安産業(株)の主力事業である薄膜材料や電材なども回復基調にあり、前年水準を大幅に上回りました。

以上の結果、売上高は121億63百万円、営業利益は1億15百万円となりました。

(その他)

工事請負事業(土木建築工事業)においては、改修補強工事等の発注が順調に入り、耐震補強工事を中心に好調に推移しました。化学品データベース事業においては、景気の回復に伴い、データベース関連ソフトや受託開発が順調に推移しました。塗料事業においては、建築金物用途向けは依然低迷しているものの、プラスチック用・レジャー関連用途向けは昨年末から回復基調が続いており、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は7億66百万円、営業損失は23百万円となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、110億72百万円(前連結会計年度末は117億45百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3百万円(前期比18億61百万円減)となりました。これは、たな卸資産の増加額が9億14百万円、法人税等の支払額が12億90百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が7億79百万円、売上債権の減少額が13億35百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億40百万円(前期比76百万円増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2億38百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億1百万円(前期比90百万円減)となりました。これは、配当金の支払額が2億1百万円あったこと等によるものです。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は3億76百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,400,000
計	80,400,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,353,720	20,353,720	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 1単元の株式数は100株であ ります。
計	20,353,720	20,353,720		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日		20,353		4,603		4,182

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま  
せん。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 647,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 19,691,400	196,914	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 14,420		1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	20,353,720		
総株主の議決権		196,914	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コニシ株式会社	大阪市中央区道修町 1 7 1	647,900		647,900	3.18
計		647,900		647,900	3.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,114	1,082	997
最低(円)	1,048	932	913

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,080	11,757
受取手形及び売掛金	29,182	30,515
商品及び製品	4,076	3,658
仕掛品	173	136
原材料及び貯蔵品	711	613
未成工事支出金	606	242
その他	937	987
貸倒引当金	115	149
流動資産合計	46,652	47,763
固定資産		
有形固定資産	1 11,032	1 11,146
無形固定資産	286	202
投資その他の資産		
投資有価証券	3,191	3,612
その他	2,032	2,034
貸倒引当金	194	217
投資その他の資産合計	5,029	5,429
固定資産合計	16,349	16,778
資産合計	63,001	64,541

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,049	20,776
短期借入金	729	795
1年内返済予定の長期借入金	7	15
未払法人税等	111	1,333
賞与引当金	412	800
役員賞与引当金	11	60
その他	2,194	1,971
流動負債合計	24,516	25,753
固定負債		
長期借入金	100	100
退職給付引当金	923	928
役員退職慰労引当金	521	545
その他	2,820	3,056
固定負債合計	4,365	4,630
負債合計	28,882	30,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	24,246	24,019
自己株式	617	616
株主資本合計	32,415	32,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178	404
為替換算調整勘定	10	1
評価・換算差額等合計	167	406
少数株主持分	1,535	1,561
純資産合計	34,118	34,157
負債純資産合計	63,001	64,541

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	20,020	23,017
売上原価	16,868	19,277
売上総利益	3,151	3,740
販売費及び一般管理費	1 2,913	1 2,987
営業利益	238	752
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	31	31
その他	33	31
営業外収益合計	68	63
営業外費用		
支払利息	12	6
売上割引	34	36
為替差損	5	17
その他	4	5
営業外費用合計	57	66
経常利益	249	749
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32	48
投資有価証券売却益	0	1
その他	0	-
特別利益合計	32	50
特別損失		
固定資産処分損	2	1
役員退職慰労金	15	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
その他	4	-
特別損失合計	22	20
税金等調整前四半期純利益	259	779
法人税、住民税及び事業税	26	92
法人税等調整額	74	232
法人税等合計	101	325
少数株主損益調整前四半期純利益	-	454
少数株主利益	3	30
四半期純利益	155	424

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	259	779
減価償却費	288	250
投資有価証券売却損益(は益)	0	1
有形固定資産処分損益(は益)	2	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	57
賞与引当金の増減額(は減少)	355	387
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	48
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	64	24
受取利息及び受取配当金	34	32
支払利息	12	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13
売上債権の増減額(は増加)	1,097	1,335
たな卸資産の増減額(は増加)	35	914
仕入債務の増減額(は減少)	597	270
その他	89	81
小計	1,929	1,266
利息及び配当金の受取額	36	33
利息の支払額	6	5
法人税等の支払額	95	1,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,864	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	1	-
有形固定資産の取得による支出	266	238
無形固定資産の取得による支出	-	99
投資有価証券の取得による支出	8	13
投資有価証券の売却による収入	2	4
その他	9	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	264	340
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	155	69
長期借入金の返済による支出	20	7
リース債務の返済による支出	4	7
配当金の支払額	197	201
少数株主への配当金の支払額	14	17
自己株式の取得による支出	0	0
その他	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	392	301
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	33
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,190	672
現金及び現金同等物の期首残高	8,372	11,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,563	11,072

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
会計処理基準に関する事項の変更	
資産除去債務に関する会計基準の適用	
当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。	
これにより、税金等調整前四半期純利益が13百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13百万円であります。	

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	22,708百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	22,483百万円
2 手形割引高および裏書譲渡高		2 手形割引高および裏書譲渡高	
受取手形割引高	107百万円	受取手形割引高	105百万円
受取手形裏書譲渡高	2百万円	受取手形裏書譲渡高	9百万円
輸出手形割引高	54百万円	輸出手形割引高	38百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの		1 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造運送費	462百万円	荷造運送費	507百万円
従業員給与及び賞与	748	従業員給与及び賞与	795
賞与引当金繰入額	237	賞与引当金繰入額	246
退職給付費用	107	退職給付費用	117

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 9,622百万円	現金及び預金 11,080百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 59	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8
現金及び現金同等物 9,563百万円	現金及び現金同等物 11,072百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,353,720

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	648,348

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ボンド事業 部門 (百万円)	化成品商事 部門 (百万円)	その他の 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,345	10,129	545	20,020		20,020
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	75	14	150	(150)	
計	9,406	10,205	560	20,171	(150)	20,020
営業利益又は 営業損失( )	307	73	136	244	( 6)	238

(注) 1 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

2 各事業区分の主要な製品および商品

ボンド事業部門.....工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器

化成品商事部門.....工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料

その他の部門.....塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

3 会計処理基準に関する事項

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着工した工事契約から、当第1四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の「その他の部門」の売上高は65百万円増加し、営業損失は6百万円減少しております。

なお、「ボンド事業部門」および「化成品商事部門」に与える影響額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱製品・商品別にボンド事業、化成品事業の2つの事業部門を基本に組織され、それぞれが国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ボンド事業部門」および「化成品事業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「ボンド事業部門」は、工業用接着剤、一般家庭用接着剤、シーリング材およびワックスの製造販売並びに清掃用機器の販売をしております。「化成品事業部門」は、工業薬品、合成樹脂、樹脂成型品、電子部品材料および真空蒸着材料の販売並びに精密成形部品の製造販売をしております。

なお、前連結会計年度末より、従来の「化成品商事部門」の名称を「化成品事業部門」に変更しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	10,087	12,163	22,251	766	23,017	-	23,017
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	76	156	14	170	170	-
計	10,167	12,240	22,407	780	23,188	170	23,017
セグメント利益又は損失( )	660	115	775	23	752	0	752

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,653円55銭	1株当たり純資産額 1,654円12銭

(注) 1株当たり純資産額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,118	34,157
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,583	32,595
差額の主な内容(百万円)		
少数株主持分	1,535	1,561
普通株式の発行済株式数(千株)	20,353	20,353
普通株式の自己株式数(千株)	648	647
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,705	19,705

2 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 7円87銭	1株当たり四半期純利益金額 21円52銭

(注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	155	424
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	155	424
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,706	19,705

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

コニシ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 高崎 充弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

コニシ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 高崎 充弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニシ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。